

京都府地域創生推進会議 概要

○日 時 平成 28 年 8 月 22 日 (月) 午後 3 時 30 分～午後 4 時 50 分

○場 所 京都ガーデンパレス 2 階 「葵」

○出席者

赤瀬 史	日本労働組合総連合会京都府連合会女性委員会委員長
赤松徹眞	龍谷大学学長
尾池広文	株式会社京都銀行公務・地域連携部長
岡田憲和	京都市副市長
奥原恒興	京都商工会議所専務理事
小田一彦	京都府農業農村創生センター会長
佐々木稔納	京都府市長会会長／南丹市長（代理：山本宇治市長）
澤井安子	京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
西村周三	国立社会保障・人口問題研究所名誉所長
八田英二	同志社大学大学院経済学研究科教授
原田紀久子	(特非) アントレプレナーシップ開発センター理事長
平林幸子	京都中央信用金庫副理事長
藤本明美	(特非) 京都子育てネットワーク理事長
松下亜樹子	京都新聞論説委員
松本紘 (座長)	京都大学前総長／国立研究開発法人理化学研究所理事長
京都府：	山田知事、畑村政策企画部長ほか

<人口減少、少子化対策について>

- ・ 効果検証をする上で、そもそものスタートラインが他と較べてどうであったのかを明らかにすることが必要
- ・ 少子化対策はまず出会いが大事。地域の絆が減り、結婚のお世話をする人も減った。府の組織力を活かした継続的な取組に期待
- ・ 職場だけでは出会いの機会が少なく、行政は、いろいろな団体と連携して、職場を超えたサークルづくりなどを行うべき
- ・ 少子高齢化という事実を受入れつつ、働きながら子育てしやすい環境づくりや、複数の子どもを持っても経済的に困窮することがない社会基盤づくりが必要
- ・ アンケートでは、結婚をしたいと思う人が多く、希望出生率の 1.8 が叶う社会づくりが必要
- ・ 30 代になると仕事の責任が大きくなるので子育てで休みにくくなる。高学歴化している中で難しいが、若いうちに結婚をすることを学生に推奨することなども必要
- ・ 企業で働きながら子育てをすると、仕事に支障が出るという意識があり、1 人しか産まないケースが多い。子育てを不利な扱いにしないよう企業への啓蒙が大切

<文化庁移転を契機とする文化振興について>

- ・ 文化庁移転に関連する KPI を再検討してはどうか
- ・ 府外や海外の人がどう捉えているかといったような KPI の検討が必要
- ・ 府民に文化庁移転の意義がしっかりと伝わるように、移転による全国的な波及効果が見えるようにしないといけない
- ・ 多くの大学が、すでに国内外の大学と協定を締結しており、それらを活用して国際交流を飛躍的に拡大することが可能
- ・ 地方創生とは、これまでの文化・価値観を変えること。眠っていた文化財を見出し、学生に夢を与える大学のあり方など、まちの創生は価値観の変革であり、文化の聖地らしくこれを図る KPI を探求すべき
- ・ 文化は文化財だけではない。農村の文化を発掘できる仕組みがあればいい
- ・ 京都には多くの文化財があるので、府民自身もそうした文化に詳しくなっていくといい
- ・ 府立大学と関係機関において、2019 年度を目処に国内外に貢献できる食文化のコンソーシアムの立ち上げを検討中
- ・ 子育ても文化。抱っこ、お風呂の仕方は時代で変わる。企業 CM などがリードして変わっていく場合が多い。より良い子育て文化づくりが子育てしやすい社会づくりに繋がる
- ・ 繊維産業や和装も文化芸術。文化と産業双方からの視点も必要

<仕事づくりについて>

- ・ 教育機関や地域と連携して、特に若い人のアントレプレナーシップ（起業家的行動特性）の育成に、積極的に取り組んでもらいたい